

立錡科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師查核報告  
民國 102 及 101 年度

地址：新竹縣竹北市台元一街8號14樓之1

電話：(03)552-6789

# § 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	關聯企業合併財務報告聲明書	3		-
四、	會計師查核報告	4		-
五、	合併資產負債表	5		-
六、	合併綜合損益表	6~7		-
七、	合併權益變動表	8		-
八、	合併現金流量表	9~10		-
九、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~18		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	18~31		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	31~33		五
	(六) 重要會計項目之說明	33~64		六~二九
	(七) 關係人交易	65		三十
	(八) 質抵押之資產	65		三一
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	65		三二
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	66~67		三三
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	67~68、 79~83		三四
	2. 轉投資事業相關資訊	68、84		三四
	3. 大陸投資資訊	68、85		三四
	(十四) 部門資訊	68~69		三五
	(十五) 首次採用國際財務報導準則	69~78		三六

## 關係企業合併財務報告聲明書

本公司 102 年度（自 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報告之公司與依國際會計準則第 27 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報告所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報告。

特此聲明

公司名稱  股份有限公司

負責人：邵 中 和



### 會計師查核報告

立錡科技股份有限公司 公鑒：

立錡科技股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日暨民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達立錡科技股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日暨民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量。

立錡科技股份有限公司業已編製民國 102 及 101 年度之個體財務報表，並經本會計師出具無保留意見之查核報告在案，備供參考。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 林 政 治

林政治



會計師 黃 鴻 文

黃鴻文



行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證六字第 0930160267 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 24 日

董事長：

經理人：

會計主管：



後附之附註係本合併財務報告之一部分。

立錫公司															
民國 102 年 12 月 31 日 及 1 月 1 日															
代 碼	資 產	102 年 12 月 31 日			101 年 12 月 31 日			101 年 12 月 31 日			101 年 1 月 1 日				
		金 額	%	金 額	金 額	%	金 額	%	金 額	%					
流動資產															
1100	現金及約當現金 (附註六及二九)	\$1,334,326	15	\$1,219,443	14	\$1,243,532	16	2100	短期借款 (附註十七及二九)	\$ 45,000	1	\$ 29,000	-	\$ 20,000	-
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四、五、七及二九)	-	-	-	-	3,900	-	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註四、五、七及二九)	42	-	382	-	48	-
1125	備供出售金融資產—流動 (附註四、八及二九)	160,011	2	439,166	5	551,709	7	2170	應付票據及帳款 (附註十八及二九)	926,069	11	898,477	11	875,881	11
1170	應收票據及帳款淨額 (附註四、五、一及二九)	1,843,082	21	1,966,946	23	1,908,506	25	2201	應付薪資及獎金	276,245	3	278,864	3	231,723	3
130X	存貨 (附註四、五及十二)	1,384,206	16	1,205,884	14	1,246,415	16	2206	應付員工紅利及董監酬勞 (附註二二)	322,590	4	394,935	5	354,701	5
1476	其他金融資產 (附註十六、二九及三一)	1,558,205	18	1,600,000	19	911,080	12	2230	當期所得稅負債 (附註四、五及二四)	197,871	2	219,512	3	205,158	3
1479	其他流動資產 (附註十六)	89,495	1	162,945	2	120,181	1	2250	負債準備—流動 (附註四及二十)	13,457	-	16,456	-	31,306	-
11XX	流動資產合計	6,369,325	73	6,594,384	77	5,985,323	77	2300	其他應付款及其他流動負債 (附註十九及二九)	294,914	3	273,694	3	258,025	3
								21XX	流動負債合計	2,076,188	24	2,111,320	25	1,976,842	25
非流動資產															
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註四、八及二九)	23,183	-	23,526	-	26,188	-	2640	應計退休金負債 (附註四、五及二一)	29,473	-	35,495	1	17,991	-
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註四、九及二九)	49,775	1	49,775	1	75,649	1	2645	存入保證金 (附註十九及二九)	23,048	-	30,546	-	23,966	-
1546	無活絡市場之債券投資—非流動 (附註四、十及二九)	25,204	-	25,204	-	25,204	-	2670	其他非流動負債 (附註十九及二九)	1,077	-	3,457	-	3,482	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、五及十三)	1,680,306	19	1,409,456	16	1,273,854	17	25XX	非流動負債合計	53,598	-	69,498	1	45,439	1
1760	投資性不動產淨額 (附註四及十四)	260,797	3	-	-	-	-	2XXX	負債總計	2,129,786	24	2,180,818	26	2,022,281	26
1780	無形資產 (附註四、五及十五)	78,308	1	52,554	1	54,025	1	歸屬於本公司業主之權益 (附註四、二二及二四)							
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及二四)	83,061	1	151,902	2	154,667	2	股 本							
1915	預付設備款 (附註十三)	121,250	2	138,319	2	59,636	1	3110	普通股股本	1,485,173	17	1,495,173	17	1,495,173	19
1920	存出保證金 (附註二九)	30,509	-	26,931	-	27,663	-	3200	資本公積	386,011	4	390,655	5	388,610	5
1990	其他非流動資產 (附註十六及三一)	15,992	-	52,013	1	62,470	1	3310	保留盈餘	1,308,172	15	1,137,729	13	984,655	13
15XX	非流動資產合計	2,368,385	27	1,929,680	23	1,759,356	23	3320	法定盈餘公積	83,227	1	69,839	1	34,534	1
								3350	特別盈餘公積	3,387,899	39	3,571,250	42	3,117,579	40
								3400	未分配盈餘	4,779,298	55	4,778,818	56	4,136,768	54
								3500	保留盈餘合計	(50,147)	-	(62,681)	(1)	(48,181)	(1)
								3600	其他權益	-	-	(253,529)	(3)	(253,529)	(3)
								31XX	庫藏股票—1,000 仟股	6,600,335	76	6,348,436	74	5,718,841	74
								36XX	本公司業主之權益合計	7,589	-	(5,190)	-	3,557	-
								3XXX	非控制權益 (附註二二)	6,607,924	76	6,343,246	74	5,722,398	74
								權益總計							
1XXX	資產總計	\$8,737,710	100	\$8,524,064	100	\$7,744,679	100	負債與權益總計							
								負債與權益總計							

單位：新台幣仟元

民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

立時公司

立錡科技及子公司



資產負債表

民國 102 年及 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註四）	\$ 10,728,649	100	\$ 11,272,708	100
5000	營業成本（附註四、十二及二三）	<u>6,596,242</u>	<u>61</u>	<u>6,821,576</u>	<u>60</u>
5950	營業毛利	<u>4,132,407</u>	<u>39</u>	<u>4,451,132</u>	<u>40</u>
	營業費用（附註二三及三十）				
6100	推銷費用	669,151	6	612,640	6
6200	管理費用	424,186	4	464,612	4
6300	研究發展費用	<u>1,537,504</u>	<u>15</u>	<u>1,475,587</u>	<u>13</u>
6000	營業費用合計	<u>2,630,841</u>	<u>25</u>	<u>2,552,839</u>	<u>23</u>
6510	其他收益及費損淨額（附註二三）	<u>83,997</u>	<u>1</u>	<u>( 1,219 )</u>	<u>-</u>
6900	營業淨利	<u>1,585,563</u>	<u>15</u>	<u>1,897,074</u>	<u>17</u>
	營業外收入及支出（附註二三、二六及二七）				
7010	其他收入	29,012	-	23,017	-
7020	其他利益及損失	18,592	-	( 26,587 )	-
7050	財務成本	<u>( 758 )</u>	<u>-</u>	<u>( 698 )</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>46,846</u>	<u>-</u>	<u>( 4,268 )</u>	<u>-</u>
7900	稅前淨利	1,632,409	15	1,892,806	17
7950	所得稅費用（附註二四）	<u>( 268,393 )</u>	<u>( 2 )</u>	<u>( 200,766 )</u>	<u>( 2 )</u>
8200	本年度淨利	<u>1,364,016</u>	<u>13</u>	<u>1,692,040</u>	<u>15</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益（附註二二及二四）				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	\$ 12,470	-	(\$ 13,496)	-
8325	備供出售金融資產未實 現（損）益	104	-	( 1,031)	-
8360	確定福利之精算損失	( 2,302)	-	( 29,187)	-
8390	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅利益	391	-	4,962	-
8300	本年度其他綜合損 益（稅後淨額） 合計	10,663	-	( 38,752)	-
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 1,374,679</u>	<u>13</u>	<u>\$ 1,653,288</u>	<u>15</u>
	淨利（損）歸屬於：				
8610	本公司業主	\$ 1,373,687	13	\$ 1,705,896	15
8620	非控制權益	( 9,671)	-	( 13,856)	-
8600		<u>\$ 1,364,016</u>	<u>13</u>	<u>\$ 1,692,040</u>	<u>15</u>
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	\$ 1,384,310	13	\$ 1,667,171	15
8720	非控制權益	( 9,631)	-	( 13,883)	-
8700		<u>\$ 1,374,679</u>	<u>13</u>	<u>\$ 1,653,288</u>	<u>15</u>
	每股盈餘（附註二五）				
9710	基 本	<u>\$ 9.25</u>		<u>\$ 11.49</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 9.03</u>		<u>\$ 11.24</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



立 子公司

民國 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 益	( 附 註 及 二 )		庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益 ( 附 註 二 )	權 益 總 額
		其 他 權 益	總 計				
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,495,173	\$ 34,534	\$ 984,655	\$ 3,517,579	\$ 3,557	\$ 5,722,398
B1	100 年度盈餘分配	-	-	153,074	( 153,074 )	-	-
B3	法定盈餘公積	-	35,305	-	35,305	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-
	本公司股東現金股利	-	-	( 1,039,621 )	( 1,039,621 )	-	( 1,039,621 )
M5	對子公司持股比例變動之調整	-	-	-	-	( 2,045 )	-
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	7,181
D1	101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日 淨利( 損 )	-	-	-	-	( 13,856 )	1,692,040
D3	101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日 稅後共 他綜合損益	-	-	1,705,896	1,705,896	-	( 38,752 )
D5	101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日 綜合損 益總額	-	-	( 24,225 )	( 24,225 )	( 27 )	( 38,752 )
Z1	101 年 12 月 31 日 餘 額	\$ 1,495,173	\$ 390,655	\$ 1,137,729	\$ 3,571,250	\$ 5,190	\$ 6,343,246
B1	101 年度盈餘分配	-	-	170,443	( 170,443 )	-	-
B3	法定盈餘公積	-	13,388	-	13,388	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-
	本公司股東現金股利	-	-	( 1,113,880 )	( 1,113,880 )	-	( 1,113,880 )
M5	對子公司持股比例變動之調整	-	( 2,045 )	-	( 2,045 )	18,531	-
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	3,879	3,879
D1	102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日 淨利( 損 )	-	-	-	1,373,687	( 9,671 )	1,364,016
D3	102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日 稅後共 他綜合損益	-	-	( 1,911 )	( 1,911 )	40	10,663
D5	102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日 綜合損 益總額	-	-	-	-	-	-
L3	庫藏股票註銷	( 1,000 )	( 2,599 )	-	( 3,599 )	-	-
Z1	102 年 12 月 31 日 餘 額	\$ 1,485,173	\$ 386,011	\$ 1,308,172	\$ 3,387,899	\$ 7,589	\$ 6,607,924

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：



經理人：



會計主管：



## 立錡科技及子公司



表

民國 102 年及 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 1,632,409	\$ 1,892,806
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	388,016	347,068
A20200	攤銷費用	25,508	26,324
A20900	財務成本	758	698
A21200	利息收入	( 20,895)	( 18,067)
A23700	存貨跌價、呆滯及報廢損失	67,207	114,563
A29900	提列負債準備	56,230	35,737
A22500	處分不動產、廠房及設備淨 (益)損及費用	( 83,947)	1,376
A23500	減損損失	22,494	15,185
A23100	處分備供出售金融資產淨利益	( 2,247)	( 4,144)
A24100	外幣兌換淨損失	( 8,109)	( 1,882)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債(增加)減少	( 340)	4,555
A31150	應收票據及帳款減少(增加)	135,384	( 60,292)
A31200	存貨增加	( 245,529)	( 74,032)
A31240	其他流動資產減少(增加)	58,047	( 42,493)
A31250	其他金融資產(增加)減少	( 11,674)	26
A32150	應付票據及帳款增加	23,370	25,223
A32200	負債準備減少	( 59,229)	( 50,587)
A32230	應付費用減少	( 6,802)	( 2,904)
A32180	應付員工紅利及董監酬勞(減 少)增加	( 72,345)	40,234
A32240	應計退休金負債減少	( 7,933)	( 6,721)
A32990	應付薪資及獎金(減少)增加	( 2,619)	47,141
A33000	營運產生之現金	1,887,754	2,289,814
A33100	收取之利息	20,721	17,617
A33300	支付之利息	( 755)	( 619)
A33500	支付之所得稅	( 221,193)	( 183,647)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>1,686,527</u>	<u>2,123,165</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 1,305,136)	(\$ 2,715,224)
B00400	出售備供出售金融資產價款	1,586,985	2,835,711
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	( 1,351)
B01300	出售以成本衡量之金融資產價款	-	9,550
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 871,901)	( 464,763)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	200,502	-
B04500	購置無形資產	( 31,790)	( 16,118)
B07100	預付設備款增加	( 118,608)	( 80,354)
B06500	其他金融資產一定存減少 (增加)	53,643	( 688,496)
B06700	其他非流動資產增加	9,042	600
B03700	存出保證金增加	( 15,025)	( 9,598)
B03800	存出保證金減少	10,306	10,859
BBBB	投資活動之淨現金流出	( <u>481,982</u> )	( <u>1,119,184</u> )
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	16,000	9,000
C03000	收取存入保證金	3,450	7,262
C03100	存入保證金返還	( 12,292)	-
C04500	支付本公司業主股利	( 1,113,880)	( 1,039,621)
C05800	非控制權益變動	<u>3,879</u>	<u>7,181</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	( <u>1,102,843</u> )	( <u>1,016,178</u> )
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>13,181</u>	( <u>11,892</u> )
EEEE	本年度現金及約當現金增加 (減少) 數	114,883	( 24,089)
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>1,219,443</u>	<u>1,243,532</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,334,326</u>	<u>\$ 1,219,443</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



立錡科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

立錡科技股份有限公司(以下稱「本公司」)於 87 年 9 月 18 日經核准設立，並於同年 9 月 28 日取得營利事業登記證開始營業。

本公司股票自 92 年 10 月 21 日起於台灣證券交易所上市買賣。主要從事於積體電路設計、測試及資訊軟體服務。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 3 月 24 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)升級至 2013 年版 IFRSs(不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日 (註 1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之 有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固 定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規 定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之 繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

## 生效日

IASB 將一般避險會計規定納入 IFRS 9 時，刪除原訂 IFRS 9 自 2015 年 1 月 1 日以後開始之年度期間生效之規定，IASB 決定於完成新減損模式及分類與衡量之有限度修正後重新考量適當之生效日。

## 2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

### (1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

### (2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

### (3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

## 3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價

值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

#### 4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

#### 5. IAS 19「員工福利」

##### 2011 年之修訂

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

此外，該修訂同時修改短期員工福利定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束日後 12 個月內全部清償之員工福利（離職福利除外）」，合併公司原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度後 36 個月內使用，IAS 19 修訂後將改分類為其他長期員工福利，並使用預計單位福利法精算相關福利義務。惟此項改變並不影響應付休假給付於合併資產負債表列為流動負債之表達。

##### 2013 年之修正

該修正規定，確定福利計畫約定員工或第三方之提撥金若與服務無關，該提撥金將影響淨確定福利負債（資產）再衡量數。若提撥金與服務有關，當提撥金僅與當期服務有關時，合併公司得於服務提供當期將該提撥金認列為服務成本之減少；當提撥金與服務年數有關時，合併公司應將提撥金歸屬至各服務期間並認列為服務成本之減少。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

7. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

8. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。



IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### 9. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

#### (三) 已發布但尚未生效之修正證券發行人財務報告編製準則造成之會計政策重大變動說明

金管會於 102 年 12 月 30 日發布修正證券發行人財務報告編製準則，其中一項重大修正內容係開放投資性不動產後續衡量可採公允價值模式，該項修正內容將於 103 年會計年度起適用。

修正內容規定，投資性不動產公允價值之評價係採收益法，惟未開發之土地係採土地開發分析法。採收益法評價之投資性不動產，現金流量係依現行租賃契約、當地租金或市場相似比較標的租金行情評估，並排除過高或過低之比較標的，有期末價值者，係加計該期末價值之現值。折現率係採風險溢酬法，以不得低於中華郵政股份有限公司牌告 2 年期郵政定期儲金小額存款機動利率加 3 碼，加計投資性不動產之個別特性估算。此外，除依 IAS 40 規定揭露外，該修正額外訂定若干揭露事項，包括租賃契約重要條款、現金流量與折現率等。

(四) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三六。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註三六），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

### （三）資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

### （四）合併基礎

#### 1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司，含特殊目的個體）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

## 分攤綜合損益總額至非控制權益

子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

## 對子公司所有權權益變動

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

## 2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說	明
			102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日		
本公司	Richstar Group	投資業務	100%	100%	100%	—	
	Ironman	投資業務	100%	100%	100%	—	
	Richtek Europe Holding	投資業務	100%	100%	100%	—	
	Richtek International	投資業務	100%	100%	100%	—	
	Richpower	相關產品銷售業務	100%	100%	100%	—	
	立裕投資公司	投資業務	100%	100%	100%	—	
	立敏電子公司	從事產品設計等業務	75%	70%	66%	分別於 101 年 7 月、10 月及 102 年 11 月非按持股比例參與現金增資	係 102 年 8 月投資設立
	Richtek Global	投資業務	100%	-	-	—	
Richstar Group	RichTek USA	相關產品銷售及提供相關諮詢服務	100%	100%	100%	—	
Ironman	Cosmic-Ray	投資業務	100%	100%	100%	—	
Richtek Europe Holding	Richtek Europe	相關產品銷售及提供相關諮詢服務	100%	100%	100%	—	
Cosmic-Ray	立輝科技公司	相關產品銷售及提供相關諮詢服務	100%	100%	100%	—	
Richpower	日隆電子公司	積體電路設計及測試	100%	100%	100%	—	
	立隆微電子公司	相關產品銷售及提供相關諮詢服務	100%	100%	100%	—	
立裕投資公司	Corporate Event	提供技術及業務服務	51%	51%	-	係 101 年 1 月取得股權	
Richtek Global	Richtek Korea	相關產品銷售及提供相關諮詢服務	100%	-	-	係 102 年 8 月投資設立	

本合併財務報告對其他非控制股權股東持有立敏電子公司及 Corporate Event 之股份，列於非控制股權及非控制股權損益項下。

#### (五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益（並分別歸屬予本公司業主及非控制權益）。

#### (六) 存 貨

存貨包括原料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

#### (七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (九) 無形資產

##### 1. 商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日認列之商譽作為成本，後續則以成本減除累計減損後之金額衡量。

##### 2. 其他無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

### 3. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

## (十) 有形及無形資產之減損

### 1. 商 譽

商譽不予攤銷，但每年需定期進行減損測試。當出現減損跡象時，則須更頻繁地進行減損測試。進行減損測試時，商譽應分攤至合併公司預期可自合併綜效獲益之各現金產生單位或現金產生單位群組。若現金產生單位之可回金額低於其帳面金額，減損損失係先就已分攤至該現金產生單位之商譽，減少其帳面金額，次就該單位中其他各資產帳面金額等比例分攤至各該資產。任何減損損失應立即認列為當期損失，且不得於後續期間迴轉。

### 2. 有形及無形資產（除商譽外）

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

## (十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

### 1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

#### (1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

##### A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失包含該金融資產所產生之任何股利或利息係認列於損益。

透過損益按公允價值衡量之金融資產若屬無活絡市場公開報價且其公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益。

##### B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。



備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬於活絡市場無市場報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益或其他綜合損益。

#### C.放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金、其他金融資產以及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

#### (2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 30 至 75 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法

收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### (3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 2. 權益工具

合併公司發行之權益工具係依據合約協議之實質定義分類為權益。

權益工具係指表彰合併公司於資產減除所有負債後剩餘權益之任何合約。合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回合併公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

## 3. 金融負債

### (1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

#### A. 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失包含該金融負債所支付之任何股利或利息係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二九。

## (2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## 4. 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具為遠期外匯合約，用以管理合併公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

嵌入式衍生工具之風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且主契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

## (十二) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值（若貨幣之時間價值影響重大）。

## (十三) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

### 1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；

- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

## 2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

## (十四) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

### 1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為收益。

### 2. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

## (十五) 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於合併公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以合併公司應購買、建造或以其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為遞延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與合併公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

#### (十六) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

#### (十七) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

##### 1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

##### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。暫時性差異若係由商譽所產生，或係由其他資產及負債原始認列（不包括企業合併）所產

生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認為遞延所得稅資產及負債。

與投資子公司、關聯企業及合資權益相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

### (一) 商譽減損估計

決定商譽是否減損時，須估計分攤到商譽之現金產生單位之使用價值。為計算使用價值，管理階層應估計預期自現金產生單位所產生之未來現金流量，並決定計算現值所使用之適當折現率。若實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

### (二) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與未使用課稅損失、投資抵減及未來可減除暫時性差異有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 83,061 仟元、151,902 仟元及 154,667 仟元。由於未來獲利之不可預測性，合併公司於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止分別尚有 48,901 仟元、99,799 仟元及 181,348 仟元之課稅損失、投資抵減及未來可減除暫時性差異並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

### (三) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

### (四) 金融工具之公允價值

如附註二九所述，合併公司管理階層運用判斷以選定用以估計於活絡市場無市場報價金融工具之適當評價技術。合併公司係採用市場參與者所通用之評價技術。對衍生金融工具之假設係基於市場價格或利率並依該工具之特性予以調整。債務工具係採用現金流量折現方式估計，而所使用假設係基於可觀察之市場價格或利率（若可行）。評價技術所使用之詳細假設係揭露於附註二九。



(五) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱上述附註四(七)所述，合併公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(六) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(七) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 3,095	\$ 2,396	\$ 930
銀行支票及活期存款	1,047,803	987,400	1,082,706
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	283,428	229,647	159,896
	<u>\$1,334,326</u>	<u>\$1,219,443</u>	<u>\$1,243,532</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.01%~2.86%	0.05%~2.86%	0.05%~0.95%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易之金融資產			
非衍生性金融資產			
— 國內上櫃公司無			
擔保轉換公司債	\$ -	\$ -	\$ 3,900

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易之金融負債			
衍生工具(未指定避險)			
—遠期外匯合約			
(一)	\$ 42	\$ 382	\$ 48

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
<u>102年12月31日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	103年1月6日	USD 2,000/ NTD 59,857
<u>101年12月31日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102年1月7日至102年1月24日	USD 5,000/ NTD 145,293
<u>101年1月1日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101年1月5日至101年1月10日	USD 6,000/ NTD 181,689

合併公司102及101年度從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

#### 八、備供出售金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流    動</u>			
國內投資			
上市(櫃)股票	\$ -	\$ 2,374	\$ 479
基金受益憑證	160,011	436,792	551,230
	<u>\$ 160,011</u>	<u>\$ 439,166</u>	<u>\$ 551,709</u>
<u>非  流  動</u>			
國內投資			
上市(櫃)股票	<u>\$ 23,183</u>	<u>\$ 23,526</u>	<u>\$ 26,188</u>

#### 九、以成本衡量之金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>非  流  動</u>			
國內未上市(櫃)普通股	\$ 17,479	\$ 17,479	\$ 25,643
國外未上市(櫃)普通股	32,296	32,296	50,006
	<u>\$ 49,775</u>	<u>\$ 49,775</u>	<u>\$ 75,649</u>
依衡量種類區分			
備供出售	<u>\$ 49,775</u>	<u>\$ 49,775</u>	<u>\$ 75,649</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司於 101 年度對上述以成本衡量之金融資產提列減損損失為 15,185 仟元。

#### 十、無活絡市場之債券投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>非流動</u>			
債券投資－三商美邦人壽			
（一）	\$ 22,000	\$ 22,000	\$ 22,000
債券投資－三商美邦人壽			
（二）	<u>3,204</u>	<u>3,204</u>	<u>3,204</u>
	<u>\$ 25,204</u>	<u>\$ 25,204</u>	<u>\$ 25,204</u>

（一）合併公司於 98 年 10 月按面額 22,000 仟元購買 7 年期三商美邦人壽私募之累積非參加特別股，於特定期間發行公司得強制贖回，發行期滿時，按實際發行價格以現金一次收回，其有效利率為 4.35%。

（二）合併公司於 100 年 12 月按面額 3,204 仟元購買 7 年期三商美邦人壽之累積非參加特別股，於特定期間發行公司得強制贖回，發行期滿時，按實際發行價格以現金一次收回，其有效利率為 3.35%。

#### 十一、應收票據及應收帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
非因營業而發生	\$ -	\$ 280	\$ -
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 280</u>	<u>\$ -</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$1,845,091	\$1,968,865	\$1,910,705
減：備抵呆帳	<u>2,009</u>	<u>2,199</u>	<u>2,199</u>
	<u>\$1,843,082</u>	<u>\$1,966,666</u>	<u>\$1,908,506</u>

### (一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間 30 至 75 天，應收帳款不計息，於評估應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
60 天以下	\$ 2,921	\$ 1,282	\$ 1,142
61 至 90 天	-	-	854
合 計	<u>\$ 2,921</u>	<u>\$ 1,282</u>	<u>\$ 1,996</u>

以上係以結帳日之次月為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 2,199	\$ 2,199
減：本年度實際沖銷	190	-
年底餘額	<u>\$ 2,009</u>	<u>\$ 2,199</u>

### 十二、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製 成 品	\$ 571,415	\$ 512,201	\$ 552,944
在 製 品	453,974	351,895	290,938
原 物 料	<u>358,817</u>	<u>341,788</u>	<u>402,533</u>
	<u>\$1,384,206</u>	<u>\$1,205,884</u>	<u>\$1,246,415</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 6,596,242 仟元及 6,821,576 仟元。

102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之銷貨成本分別包括存貨損失 67,207 仟元及 114,563 仟元。

### 十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	租賃改良	其他設備	合計
<u>成本</u>						
101年1月1日餘額	\$ 326,428	\$ 327,061	\$ 238,503	\$ 24,478	\$ 946,143	\$1,862,613
增 添	-	148	259,427	-	223,922	483,497
處 分	-	-	( 31,749)	( 4,722)	( 198,290)	( 234,761)
重 分 類	-	-	42,958	-	( 42,958)	-
自預付設備款轉入	-	-	1,400	-	-	1,400
淨兌換差額	-	-	-	( 281)	( 1,801)	( 2,082)
101年12月31日餘額	<u>\$ 326,428</u>	<u>\$ 327,209</u>	<u>\$ 510,539</u>	<u>\$ 19,475</u>	<u>\$ 927,016</u>	<u>\$2,110,667</u>
<u>累計折舊</u>						
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 25,674	\$ 123,721	\$ 12,077	\$ 427,287	\$ 588,759
處 分	-	-	( 31,749)	( 3,815)	( 197,821)	( 233,385)
折舊費用	-	6,550	57,860	7,290	275,368	347,068
重 分 類	-	-	20,258	-	( 20,258)	-
淨兌換差額	-	-	-	( 195)	( 1,036)	( 1,231)
101年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,224</u>	<u>\$ 170,090</u>	<u>\$ 15,357</u>	<u>\$ 483,540</u>	<u>\$ 701,211</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 326,428</u>	<u>\$ 301,387</u>	<u>\$ 114,782</u>	<u>\$ 12,401</u>	<u>\$ 518,856</u>	<u>\$1,273,854</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 326,428</u>	<u>\$ 294,985</u>	<u>\$ 340,449</u>	<u>\$ 4,118</u>	<u>\$ 443,476</u>	<u>\$1,409,456</u>
<u>成本</u>						
102年1月1日餘額	\$ 326,428	\$ 327,209	\$ 510,539	\$ 19,475	\$ 927,016	\$2,110,667
增 添	118,770	378,561	58,988	-	343,376	899,695
處 分	( 41,401)	( 83,427)	-	( 8,579)	( 257,328)	( 390,735)
重分類至投資性不動產	( 138,421)	( 143,322)	-	-	-	( 281,743)
自預付設備款轉入	-	106,600	28,153	-	924	135,677
淨兌換差額	-	-	-	145	2,260	2,405
102年12月31日餘額	<u>\$ 265,376</u>	<u>\$ 585,621</u>	<u>\$ 597,680</u>	<u>\$ 11,041</u>	<u>\$1,016,248</u>	<u>\$2,475,966</u>
<u>累計折舊</u>						
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 32,224	\$ 170,090	\$ 15,357	\$ 483,540	\$ 701,211
處 分	-	( 9,714)	-	( 8,579)	( 255,887)	( 274,180)
折舊費用	-	6,054	94,277	3,670	283,549	387,550
重分類至投資性不動產	-	( 20,480)	-	-	-	( 20,480)
淨兌換差額	-	-	-	136	1,423	1,559
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,084</u>	<u>\$ 264,367</u>	<u>\$ 10,584</u>	<u>\$ 512,625</u>	<u>\$ 795,660</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 265,376</u>	<u>\$ 577,537</u>	<u>\$ 333,313</u>	<u>\$ 457</u>	<u>\$ 503,623</u>	<u>\$1,680,306</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	50年
其 他	3年
機器設備	3至6年
租賃改良	按租賃期間與耐用年限孰短者攤銷
其他設備	1.5至8年

#### 十四、投資性不動產

	已完工 投資性不動產
<u>成 本</u>	
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -
自自有土地轉入	138,421
自建築物轉入	<u>143,322</u>
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$281,743</u>
<u>累計折舊</u>	
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -
自建築物轉入	20,480
折舊費用	<u>466</u>
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 20,946</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$260,797</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築 50 年

投資性不動產公允價值係由獨立評價公司於各資產負債表日進行評價。該評價係採比較法及收益法經加權平均計算，其重要假設及評價之公允價值如下：

	102年12月31日
公允價值	<u>\$427,764</u>
收益資本化率	2.42%~3.35%

#### 十五、無形資產

	電 腦 軟 體	技 術 授 權	商 譽	合 計
<u>成 本</u>				
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 55,992	\$ -	\$ 27,284	\$ 83,276
本年度新增	15,674	-	444	16,118
處 分	( 22,036)	-	-	( 22,036)
淨兌換差額	( <u>21</u> )	-	( <u>1,113</u> )	( <u>1,134</u> )
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 49,609</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,615</u>	<u>\$ 76,224</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體	技 術 授 權	商 譽	合 計
<u>累計攤銷</u>				
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 29,251	\$ -	\$ -	\$ 29,251
攤銷費用	16,468	-	-	16,468
處 分	( 22,036)	-	-	( 22,036)
淨兌換差額	( 13)	-	-	( 13)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 23,670</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,670</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 26,741</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,284</u>	<u>\$ 54,025</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 25,939</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,615</u>	<u>\$ 52,554</u>
<u>成 本</u>				
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 49,609	\$ -	\$ 26,615	\$ 76,224
本年度新增	7,457	24,333	-	31,790
處 分	( 12,125)	-	-	( 12,125)
自預付設備款轉入	15,403	-	-	15,403
淨兌換差額	31	-	( 424)	( 393)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 60,375</u>	<u>\$ 24,333</u>	<u>\$ 26,191</u>	<u>\$ 110,899</u>
<u>累計攤銷</u>				
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 23,670	\$ -	\$ -	\$ 23,670
攤銷費用	18,134	2,889	-	21,023
處 分	( 12,125)	-	-	( 12,125)
淨兌換差額	23	-	-	23
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 29,702</u>	<u>\$ 2,889</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,591</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 30,673</u>	<u>\$ 21,444</u>	<u>\$ 26,191</u>	<u>\$ 78,308</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	3 至 6 年
技術授權	3 年

#### 十六、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款(一)	\$1,543,753	\$1,597,396	\$ 908,900
質押銀行存款(二)	10,000	-	-
其 他	4,452	2,604	2,180
其他金融資產小計	<u>1,558,205</u>	<u>1,600,000</u>	<u>911,080</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
預付款項	\$ 55,593	\$ 100,387	\$ 84,890
應收退稅款	30,439	46,276	10,013
其 他	<u>3,463</u>	<u>16,282</u>	<u>25,278</u>
其他流動資產小計	<u>89,495</u>	<u>162,945</u>	<u>120,181</u>
	<u>\$1,647,700</u>	<u>\$1,762,945</u>	<u>\$1,031,261</u>
 <u>非 流 動</u>			
預付款項	\$ 3,068	\$ 6,694	\$ 14,051
質押銀行存款(二)	8,317	18,218	21,318
其 他(三)	<u>4,607</u>	<u>27,101</u>	<u>27,101</u>
	<u>\$ 15,992</u>	<u>\$ 52,013</u>	<u>\$ 62,470</u>

(一) 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為 0.50%~3.30%、0.85%~1.35%及 0.94%~1.35%。

(二) 質抵押銀行存款之資訊參閱附註三一。

(三) 合併公司於 102 年度依個別資產可回收金額評估並對其他非流動資產提列減損損失 22,494 仟元。

#### 十七、短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 45,000</u>	<u>\$ 29,000</u>	<u>\$ 20,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日皆為 2.2%。

#### 十八、應付票據及帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應付票據</u>			
非因營業而發生	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 926,069</u>	<u>\$ 898,477</u>	<u>\$ 875,841</u>



## 十九、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付勞務費	\$ 31,776	\$ 57,609	\$ 37,447
應付工程實驗及產品研究費	35,681	29,291	29,529
應付佣金及業務推廣費	18,233	27,379	22,764
應付設備款	82,749	54,730	36,236
應付勞健保	24,330	23,955	10,399
應付報關及運費	8,994	8,776	19,897
其 他	93,151	71,954	101,753
	<u>\$ 294,914</u>	<u>\$ 273,694</u>	<u>\$ 258,025</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
存入保證金	\$ 23,048	\$ 30,546	\$ 23,966
其 他	1,077	3,457	3,482
	<u>\$ 24,125</u>	<u>\$ 34,003</u>	<u>\$ 27,448</u>

## 二十、負債準備

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
退貨及折讓	<u>\$ 13,457</u>	<u>\$ 16,456</u>	<u>\$ 31,306</u>
			<u>退 貨 及 折 讓</u>
101年1月1日餘額			\$ 31,306
本年度新增			35,737
本年度使用			( 50,587)
101年12月31日餘額			16,456
本年度新增			56,230
本年度使用			( 59,229)
102年12月31日餘額			<u>\$ 13,457</u>

退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

## 二一、退職後福利計畫

### (一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司、立敏電子公司及日隆電子公司依「勞工退休金條例」訂定之員工退休辦法，係屬確定提撥退休辦法，依員工每月工資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。另 Ironman、Richtek Europe、Richtek USA、Richtek Korea、立隆微電子公司及立輝科技公司需依當地相關法令，就當地員工每月薪資之特定比率提撥退休金至退休金管理事業。

### (二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞工退休基金監理會透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休金條例施行細則規定，勞工退休金運用收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	2.00%	1.50%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	1.75%	1.75%	2.00%
薪資預期增加率	5.00%	5.00%	3.50%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 122	\$ 73
利息成本	1,498	1,225
計畫資產預期報酬	( <u>1,150</u> )	( <u>1,068</u> )
	<u>\$ 470</u>	<u>\$ 230</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 94	\$ 1,326
推銷費用	53	( 139)
管理費用	79	( 88)
研發費用	<u>244</u>	( <u>869</u> )
	<u>\$ 470</u>	<u>\$ 230</u>

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 1,911 仟元及 24,225 仟元精算損失於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損失認列於其他綜合損益之累積金額分別為 51,404 仟元及 49,493 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 103,617	\$ 99,984	\$ 70,004
計畫資產之公允價值	( <u>74,144</u> )	( <u>64,489</u> )	( <u>52,013</u> )
應計退休金負債	<u>\$ 29,473</u>	<u>\$ 35,495</u>	<u>\$ 17,991</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 99,984	\$ 70,004
當期服務成本	122	73
利息成本	1,498	1,225
精算損失	<u>2,013</u>	<u>28,682</u>
年底確定福利義務	<u>\$103,617</u>	<u>\$ 99,984</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 64,489	\$ 52,013
計畫資產預期報酬	1,150	1,069
計畫參與者提撥數	8,794	11,913
計畫資產損失	( <u>289</u> )	( <u>506</u> )
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 74,144</u>	<u>\$ 64,489</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
海外投資	34.31	27.47	24.23
轉存金融機構	22.86	24.51	22.76
債券及固定收益類	9.37	10.45	11.49
短期票券	4.10	9.88	8.12
股票及受益憑證投資	8.41	9.17	10.15
政府機關及公營事業經 建貸款	-	-	0.20
其他	<u>20.95</u>	<u>18.52</u>	<u>23.05</u>
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

本公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三五）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	\$ 103,617	\$ 99,984	\$ 70,004
計畫資產公允價值	( <u>74,144</u> )	( <u>64,489</u> )	( <u>52,013</u> )
提撥短絀	<u>\$ 29,473</u>	<u>\$ 35,495</u>	<u>\$ 17,991</u>
計畫負債之經驗調整	( <u>\$ 2,013</u> )	( <u>\$ 28,681</u> )	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	( <u>\$ 289</u> )	( <u>\$ 506</u> )	<u>\$ -</u>

本公司預期於 102 及 101 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥分別為 3,236 仟元及 14,773 仟元。

## 二、權益

### (一) 普通股股本

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$2,000,000</u>	<u>\$2,000,000</u>	<u>\$2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>148,517</u>	<u>149,517</u>	<u>149,517</u>
已發行股本	<u>\$1,485,173</u>	<u>\$1,495,173</u>	<u>\$1,495,173</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供員工認股權憑證所保留之股本為 5,000 仟股。

### (二) 資本公積

102 及 101 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	對子公司持股 比例變動之調整	合 計
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 388,610	\$ -	\$ 388,610
對子公司持股比例變動 之調整	<u>-</u>	<u>2,045</u>	<u>2,045</u>
101 年 12 月 31 日餘額	388,610	2,045	390,655
對子公司持股比例變動 之調整	-	( 2,045)	( 2,045)
註銷庫藏股票	( <u>2,599</u> )	<u>-</u>	( <u>2,599</u> )
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 386,011</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 386,011</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、庫藏股票交易及取得子公司股權價格與帳面價值差額等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提撥應繳納之所得稅捐及彌補以往年度之虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，並依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，其餘額依下列比率分派之：

1. 員工紅利不低於百分之五。其股票紅利分派對象得包括符合一定條件之從屬公司員工；
2. 董監酬勞不高於百分之三；
3. 其餘額為股東紅利，加計前期未分配盈餘後，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會按股份總額比例分派之。

本公司股利之分派，得以現金股利或股票股利方式為之。由董事會擬具盈餘分派案，經股東會決議後分派之。惟現金股利分派之比例，於考量本公司未來營運資金之需求情況下，不低於股利總額之百分之二十。

102 及 101 年度應付員工紅利估列金額分別為 304,090 仟元及 376,235 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 18,500 仟元及 18,700 仟元。前述員工紅利及董監酬勞估列金額係依稅後淨利按一定比例估列。年度終了後，本合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。（參閱(四)首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積之說明）。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 14 日及 101 年 6 月 13 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 170,443	\$ 153,074		
特別盈餘公積	13,388	35,305		
現金股利	1,113,880	1,039,621	\$ 7.5	\$ 7.0

本公司分別於 102 年 6 月 14 日及 101 年 6 月 13 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101 年度		100 年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 376,235	\$ -	\$ 337,701	\$ -
董監酬勞	18,700	-	17,000	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

102 及 101 年度股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

本公司 102 年度盈餘分派議案，截至會計師查核報告出具日止，尚未經董事會通過。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
特別盈餘公積	\$ -	\$ -	\$ -

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

#### (五) 其他權益項目

##### 1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年度	101年度
年初餘額	(\$ 13,469)	\$ -
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	12,430	( 13,469)
年底餘額	(\$ 1,039)	(\$ 13,469)



## 2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年度	101年度
<u>備供出售金融資產</u>		
年初餘額	(\$ 49,212)	(\$ 48,181)
備供出售金融資產未實現(損)益	104	(1,031)
年底餘額	<u>(\$ 49,108)</u>	<u>(\$ 49,212)</u>

### (六) 非控制權益

	102年度	101年度
年初餘額	(\$ 5,190)	\$ 3,557
歸屬予非控制權益之份額		
本年度淨損	( 9,671)	( 13,856)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	40	( 27)
對子公司持股比例變動 之調整	18,531	( 2,045)
本年度增加	<u>3,879</u>	<u>7,181</u>
年底餘額	<u>\$ 7,589</u>	<u>(\$ 5,190)</u>

### (七) 庫藏股票

本公司持有之庫藏股票收回原因係為轉讓股份予員工，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。本公司於102年11月11日經董事會決議註銷1,000仟股，減資基準日為102年12月31日。

## 二三、繼續營業單位淨利

### (一) 其他收益及費損淨額

	102年度	101年度
處分不動產、廠房及設備淨(損)益	<u>\$ 83,997</u>	<u>(\$ 1,219)</u>

### (二) 其他收入

	102年度	101年度
租金收入	\$ 5,827	\$ 4,950
利息收入	20,895	18,067
股利收入	2,025	-
其他	<u>265</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 29,012</u>	<u>\$ 23,017</u>

(三) 其他利益及損失

	102年度	101年度
處分備供出售金融資產淨益	\$ 2,247	\$ 4,144
淨外幣兌換(損)益	19,580	( 11,868)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(損)益	( 466)	4,626
減損損失	( 22,494)	( 15,185)
其 他	19,725	( 8,304)
	<u>\$ 18,592</u>	<u>(\$ 26,587)</u>

(四) 財務成本

	102年度	101年度
銀行借款利息	\$ 747	\$ 688
押金設算息	11	10
	<u>\$ 758</u>	<u>\$ 698</u>

(五) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$387,550	\$347,068
投資性不動產	466	-
無形資產	21,023	16,468
其他非流動資產	4,485	9,856
合 計	<u>\$413,524</u>	<u>\$373,392</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 99,583	\$ 67,564
營業費用	287,967	279,504
營業外費用	466	-
	<u>\$388,016</u>	<u>\$347,068</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 3,351	\$ 3,021
推銷費用	1,166	1,251
管理費用	1,413	1,474
研發費用	19,578	20,578
	<u>\$ 25,508</u>	<u>\$ 26,324</u>

(六) 員工福利費用

	102年度	101年度
短期員工福利	<u>\$ 1,590,815</u>	<u>\$ 1,541,344</u>
退職後福利（附註二一）		
確定提撥計畫	48,207	44,091
確定福利計畫	<u>470</u>	<u>230</u>
	<u>48,677</u>	<u>44,321</u>
其他員工福利	<u>35,719</u>	<u>33,760</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 1,675,211</u>	<u>\$ 1,619,425</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 214,423	\$ 218,934
營業費用	<u>1,460,788</u>	<u>1,400,491</u>
	<u>\$ 1,675,211</u>	<u>\$ 1,619,425</u>

(七) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$ 81,116	\$ 79,435
外幣兌換損失總額	( 61,536)	( 91,303)
淨 損 益	<u>\$ 19,580</u>	<u>( \$ 11,868)</u>

(八) 非金融資產減損損失

	102年度	101年度
其他資產	\$ 22,494	\$ -
存貨（包含於營業成本）	<u>67,207</u>	<u>114,563</u>
淨 損 失	<u>\$ 89,701</u>	<u>\$114,563</u>

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當年度產生者	\$159,469	\$195,196
未分配盈餘加徵	40,672	30,953
以前年度之調整	( 589)	( 28,148)
遞延所得稅		
當年度產生者	<u>68,841</u>	<u>2,765</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$268,393</u>	<u>\$200,766</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$1,632,409</u>	<u>\$1,892,806</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用（17%）	\$ 277,510	\$ 321,777
稅上不可減除之費損	4,042	32,941
未認列之可減除暫時性差異	1,000	309
免稅所得	( 24,825)	( 142,502)
未分配盈餘加徵	40,672	30,953
當期抵用之虧損扣抵	-	( 250)
未認列之投資抵減	( 31,179)	( 16,868)
於其他轄區營運之子公司不 同稅率之影響數	1,762	2,209
以前年度之當期所得稅費用 於本期之調整	( 589)	( 27,803)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 268,393</u>	<u>\$ 200,766</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；  
中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依  
各相關轄區適用之稅率計算。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度  
未分配盈餘加徵 10%所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益

	102年度	101年度
<u>遞延所得稅</u>		
當年度產生者		
— 確定福利之精算損失	<u>\$ 391</u>	<u>\$ 4,962</u>

(三) 當期所得稅資產與負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅資產			
應收退稅款	<u>\$ 39</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 6</u>
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 197,871</u>	<u>\$ 219,512</u>	<u>\$ 205,158</u>

(四) 遞延所得稅資產與負債

合併公司將若干符合互抵條件之遞延所得稅資產及負債予以互抵。

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	年底餘額
暫時性差異			
未實現兌換損益	(\$ 464)	(\$ 865)	(\$ 1,329)
存貨跌價損失	63,460	793	64,253
負債準備	2,798	( 510)	2,288
確定福利退休計畫	6,034	( 632)	5,402
應付休假給付	3,277	1,558	4,835
退休金超限	3,297	( 3,297)	-
未實現賠償損失	3,400	( 3,400)	-
其他	( 1,500)	5,260	3,760
	80,302	( 1,093)	79,209
投資抵減	71,600	( 67,748)	3,852
	<u>\$ 151,902</u>	<u>(\$ 68,841)</u>	<u>\$ 83,061</u>

101 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	年底餘額
暫時性差異			
未實現兌換損益	(\$ 726)	\$ 262	(\$ 464)
存貨跌價損失	45,026	18,434	63,460
負債準備	5,322	( 2,524)	2,798
確定福利退休計畫	3,058	2,976	6,034
應付休假給付	2,007	1,270	3,277
退休金超限	-	3,297	3,297
未實現賠償損失	-	3,400	3,400
其他	493	( 1,993)	( 1,500)
	55,180	25,122	80,302
投資抵減	99,487	( 27,887)	71,600
	<u>\$ 154,667</u>	<u>(\$ 2,765)</u>	<u>\$ 151,902</u>

(四) 未於合併資產負債表中認列遞延所得稅資產之可減除暫時性差異、未使用虧損扣抵及未使用投資抵減金額

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
虧損扣抵			
106 年度到期	\$ 28	\$ 28	\$ 28
107 年度到期	6,445	6,445	6,445
108 年度到期	8,609	8,812	9,062
109 年度到期	11,405	11,405	11,405
110 年度到期	6,804	6,780	6,836
111 年度到期	7,223	7,223	-
112 年度到期	5,489	-	-
	<u>\$ 46,003</u>	<u>\$ 40,693</u>	<u>\$ 33,776</u>
投資抵減			
機器設備	\$ -	\$ 56,390	\$ 147,226
可減除暫時性差異	<u>\$ 2,898</u>	<u>\$ 2,716</u>	<u>\$ 346</u>

(五) 未使用之投資抵減、虧損扣抵及免稅相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，投資抵減相關資訊如下：

法 令 依 據	抵 減 項 目	尚未抵減餘額	最後抵減年度
促進產業升級條例	機器設備	<u>\$ 3,852</u>	103

截至 102 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
\$ 28	106
6,445	107
8,609	108
11,405	109
6,804	110
7,223	111
5,489	112
<u>\$ 46,003</u>	

截至 102 年 12 月 31 日止，下列增資擴展產生之所得可享受 5 年免稅：

增 資 擴 展 案	免 稅 期 間
第七次增資擴展免徵所得稅	98 年 2 月 1 日至 103 年 1 月 31 日
第八次增資擴展免徵所得稅	99 年 9 月 1 日至 104 年 8 月 31 日

(五) 兩稅合一相關資訊：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配 盈餘	<u>\$3,387,899</u>	<u>\$3,571,250</u>	<u>\$3,117,579</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 273,137</u>	<u>\$ 229,200</u>	<u>\$ 173,716</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 8.06% (預計) 及 11.99%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度 (含) 以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(六) 所得稅核定情形

本公司截至 99 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

	單位：每股元	
	102年度	101年度
基本每股盈餘		
來自繼續營業單位	<u>\$ 9.25</u>	<u>\$ 11.49</u>
稀釋每股盈餘		
來自繼續營業單位	<u>\$ 9.03</u>	<u>\$ 11.24</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	102年度	101年度
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 1,373,687</u>	<u>\$ 1,705,896</u>
<u>股 數</u>		單位：仟股
	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	148,517	148,517
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	<u>3,674</u>	<u>3,227</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>152,191</u>	<u>151,744</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、政府補助

本公司於 102 年 10 月申請經濟部「智慧手持裝置 IMU 整合與應用技術開發計畫」補助，計畫執行時程為 102 年 10 月至 104 年 6 月止，本公司所獲分配經濟部補助經費額度為 45,160 仟元。截至 102 年 12 月 31 日已獲得之補助經費 5,820 仟元，並依計畫進度認列 5,820 仟元補助收入。

二七、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租廠房、辦公室、網路設備及公務車，租約將於 106 年 11 月底前到期，期滿時合併公司得續約，租金按月支付，並得依合約規定調整之。



不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過1年	\$ 85,843	\$ 66,328	\$ 58,657
1~5年	80,854	75,807	115,010
超過5年	-	-	-
	<u>\$ 166,697</u>	<u>\$ 142,135</u>	<u>\$ 173,667</u>

## (二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為2至50年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過1年	\$ 6,778	\$ 3,472	\$ 4,940
1~5年	2,417	835	4,308
超過5年	-	-	-
	<u>\$ 9,195</u>	<u>\$ 4,307</u>	<u>\$ 9,248</u>

## 二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之資本管理係為確保公司具有足夠且必要之財務資源以支應未來12個月內之營運資金需求、資本支出、研究發展活動支出、股利支出、債務償還及其他營業需求。

## 二九、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債中，其帳面金額與公允價值尚無重大差異。

## 2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

### 102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 23,183	\$ -	\$ -	\$ 23,183
基金受益憑證	160,011	-	-	160,011
合 計	<u>\$ 183,194</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 183,194</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42</u>

### 101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 25,900	\$ -	\$ -	\$ 25,900
基金受益憑證	436,792	-	-	436,792
合 計	<u>\$ 462,692</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 462,692</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 382</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 382</u>

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
持有供交易之非衍 生金融資產	\$ 3,900	\$ -	\$ -	\$ 3,900
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價 證券				
一權益投資	\$ 26,667	\$ -	\$ -	\$ 26,667
基金受益憑證	551,230	-	-	551,230
合 計	\$ 577,897	\$ -	\$ -	\$ 577,897
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 48	\$ -	\$ 48

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式估算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。遠期外匯合約公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。
- (3) 上述以外之其他金融工具公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

## (二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
持有供交易	\$ -	\$ -	\$ 3,900
備供出售金融資產(註)	232,969	512,467	653,546
放款及應收款			
現金及約當現金	1,334,326	1,219,443	1,243,532
無活絡市場之債券 投資	25,204	25,204	25,204
應收票據及帳款	1,843,082	1,966,946	1,908,506
其他金融資產	1,558,205	1,600,000	911,080
存出保證金	30,509	26,931	27,663
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
持有供交易	42	382	48
以攤銷後成本衡量			
短期借款	45,000	29,000	20,000
應付票據及帳款	926,069	898,477	875,881
其他應付款及其他 流動負債	294,914	273,694	258,025
其他長期應付款	1,077	3,457	3,482
存入保證金	23,048	30,546	23,966

註：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

## (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工

具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司財務部門於執行財務計劃時，均恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，包括以遠期外匯合約規避因按美元計價之銷貨產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

合併公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 62% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 75% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司使用遠期外匯合約以減輕匯率暴險。該遠期外匯合約之幣別須與被避險項目相同。合併公司透過衍生工具與被避險項目合約條款之配合，以使避險有效性極大化。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三三。

由於國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故合併公司並未對其進行避險。

### 敏感度分析

合併公司主要受到美金及日幣匯率波動之影響。

有關外幣匯率風險之敏感性分析主要係針對報導期間結束日之主要外幣貨幣性項目計算，當新台幣相對外幣有1%不利變動時，本公司於102及101年度之稅後淨利將分別減少4,061仟元及3,103仟元，上述數字業已考慮避險合約及被避險項目之影響。

### (2) 利率風險

因合併公司內之個體以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$1,527,054	\$1,960,654	\$1,407,207
具現金流量利率風險			
—金融資產	1,401,296	1,344,819	1,311,090
—金融負債	45,000	29,000	20,000

### 敏感度分析

假設報導期間結束日之浮動利率借款於整個報導期間持有，當利率上升一百個基點1%，且其他條件情況不變的情況下，合併公司上述浮動利率借款之利息費用稅後淨額於102及101年度將分別增加374仟元及241仟元。

### (3) 其他價格風險

合併公司權益工具投資之價格風險，主要係來自於分類為備供出售之金融資產投資。此類投資係有其策略性價值，並非以交易為目的。

### 敏感度分析

假若報導期間結束日之權益工具價格下降五個百分點(5)%，合併公司102及101年度之淨利並不會受到影響，

因其係被分類為備供出售金融資產；惟合併公司 102 及 101 年度之其他綜合損益將分別減少 1,159 仟元及 1,295 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務而造成合併公司財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收帳款，與投資活動產生之銀行存款、固定收益投資及其他金融工具。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險係合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司流通在外之應收帳款主要係來自於客戶群，且大部分應收帳款並未提供擔保品或信用保證，雖然合併公司訂有相關程序監督管理並減少應收帳款之信用風險，但並不能保證該程序可以有效排除信用風險並避免損失。在經濟狀況惡化情況下，此類信用風險曝險程度將會增加。

截至 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日止，前十大客戶之應收帳款餘額占合併公司應收帳款餘額之百分比分別為 93%、93%及 84%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

## 3. 流動性風險

合併公司管理流動性風險之目標，係為確保合併公司有足夠之流動性以支應未來 12 個月內之營運需求。合併公司係透過維持適當之資金及銀行額度，以支應各項合約義務。

截至 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行

立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

### 102 年 12 月 31 日

	加權平均有效 利率 ( % )	要求即付或短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<b>非衍生金融負債</b>						
應付票據及帳款	-	\$ 475,132	\$ 416,930	\$ 34,007	\$ -	\$ -
短期借款	2.2	12,000	33,000	-	-	-
其他應付款及其他流動負債	-	139,748	120,171	34,995	-	-
其他長期應付款	-	63	-	-	1,014	-
存入保證金	-	-	-	-	23,048	-
		<u>626,943</u>	<u>570,101</u>	<u>69,002</u>	<u>24,062</u>	<u>-</u>
<b>衍生金融負債</b>						
遠期外匯合約	-	42	-	-	-	-
		<u>\$ 626,985</u>	<u>\$ 570,101</u>	<u>\$ 69,002</u>	<u>\$ 24,062</u>	<u>\$ -</u>

### 101 年 12 月 31 日

	加權平均有效 利率 ( % )	要求即付或短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<b>非衍生金融負債</b>						
應付票據及帳款	-	\$ 2,102	\$ 815,492	\$ 80,883	\$ -	\$ -
短期借款	2.2	5,000	24,000	-	-	-
其他應付款及其他流動負債	-	-	273,694	-	-	-
其他長期應付款	-	-	-	-	3,457	-
存入保證金	-	-	-	-	30,546	-
		<u>7,102</u>	<u>1,113,186</u>	<u>80,883</u>	<u>34,003</u>	<u>-</u>
<b>衍生金融負債</b>						
遠期外匯合約	-	382	-	-	-	-
		<u>\$ 7,484</u>	<u>\$ 1,113,186</u>	<u>\$ 80,883</u>	<u>\$ 34,003</u>	<u>\$ -</u>

### 101 年 1 月 1 日

	加權平均有效 利率 ( % )	要求即付或短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<b>非衍生金融負債</b>						
應付票據及帳款	-	\$ 2,035	\$ 760,077	\$ 113,769	\$ -	\$ -
短期借款	2.2	-	20,000	-	-	-
其他應付款及其他流動負債	-	-	258,025	-	-	-
其他長期應付款	-	-	-	-	3,482	-
存入保證金	-	-	-	-	23,966	-
		<u>2,035</u>	<u>1,038,102</u>	<u>113,769</u>	<u>27,448</u>	<u>-</u>
<b>衍生金融負債</b>						
遠期外匯合約	-	48	-	-	-	-
		<u>\$ 2,083</u>	<u>\$ 1,038,102</u>	<u>\$ 113,769</u>	<u>\$ 27,448</u>	<u>\$ -</u>

## (2) 融資額度

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
尚未動用之無擔保銀行借款			
— 已動用金額	\$ 45,000	\$ 29,000	\$ 20,000
— 未動用金額	<u>567,500</u>	<u>612,060</u>	<u>622,913</u>
	<u>\$ 612,500</u>	<u>\$ 641,060</u>	<u>\$ 642,913</u>



### 三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

#### (一) 營業費用

	102年度	101年度
財團法人立錡教育基金會	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 5,000</u>

#### (二) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$101,624	\$ 95,190
退職後福利	<u>1,090</u>	<u>1,488</u>
	<u>\$102,714</u>	<u>\$ 96,678</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

### 三一、質抵押之資產

下列資產業經提供作為海關先放後稅及專利權訴訟之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
質押定存單	<u>\$ 18,317</u>	<u>\$ 18,218</u>	<u>\$ 21,318</u>

### 三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

合併公司未認列之合約承諾如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ -</u>	<u>\$ 358,260</u>	<u>\$ 395,980</u>

### 三三、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	38,841		29.81	\$ 1,157,850
日 圓		12,919		0.28	3,617
韓 元		7,880		0.03	236
					<u>\$ 1,161,703</u>
<u>非貨幣性項目</u>					
美 元		1,000		29.81	<u>\$ 29,810</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		20,573		29.81	\$ 613,281
日 圓		28,350		0.28	7,938
					<u>\$ 621,219</u>

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	39,032		29.04	\$ 1,133,489
日 圓		13,316		0.34	4,527
					<u>\$ 1,138,016</u>
<u>非貨幣性項目</u>					
美 元		1,000		29.04	<u>\$ 29,040</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		23,191		29.04	<u>\$ 673,467</u>

101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	32,507		30.28	\$ 984,312
日 圓		6,468		0.39	2,523
					<u>\$ 986,835</u>
<u>非貨幣性項目</u>					
美 元		1,800		30.28	<u>\$ 54,504</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		20,384		30.28	<u>\$ 617,228</u>

#### 三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表五。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

三五、部門資訊

(一) 部門收入與營運結果及部門總資產與負債

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於部門之財務資訊，而每一部門別均具有相類似之經濟特性，每一部門別提供相似服務，且透過統一集中之銷售方式銷售，故合併公司彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與合併財務報表相同，故 102 及 101 年度應報導之部門收入及營運結果可參照 102 及 101 年度之合併綜合損益表；102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日應報導之部門資產可參照 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表。

## (二) 地區別資訊

合併公司主要於三個地區營運－台灣、中國與美國。

合併公司來自外部客戶之繼續營業單位收入依營運地點區分與非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

		來自外部客戶之收入		非流動		資產
		102年度	101年度	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
台	灣	\$10,460,390	\$11,017,930	\$ 2,102,462	\$ 1,563,054	\$ 1,336,354
中	國	237,310	227,868	12,954	13,668	34,392
美	國	30,949	26,910	1,078	1,833	2,429
其	他	-	-	1,043	1,853	1,107
		<u>\$10,728,649</u>	<u>\$11,272,708</u>	<u>\$ 2,117,537</u>	<u>\$ 1,580,408</u>	<u>\$ 1,374,282</u>

非流動資產不包括分類為備供出售金融資產－非流動、以成本衡量之金融資產－非流動、無活絡市場之債券投資－非流動、商譽、遞延所得稅資產、存出保證金、質押銀行存款以及其他非流動資產－其他。

## (三) 主要客戶資訊

來自單一客戶之收入達合併公司收入總額之 10% 以上者如下：

	102年度	101年度
客戶 A (註)	\$ 2,603,502	\$ 2,294,098
客戶 B (註)	1,963,214	1,927,290
客戶 C (註)	1,455,746	1,881,068
客戶 D (註)	<u>1,254,001</u>	<u>1,402,811</u>
	<u>\$ 7,276,463</u>	<u>\$ 7,505,267</u>

註：係來自 IC 產品收入。

## 三六、首次採用國際財務報導準則

### (一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

## (二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

### 1. 101 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I F R S s	F	R	S	s
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目	說 明
現金	\$ 2,152,432	(\$ 908,900)	\$ -	\$ 1,243,532	現金及約當現金	5(1)
應收票據及帳款—淨額	1,877,200	31,306	-	1,908,506	應收票據及帳款	5(6)
其他金融資產	2,180	908,900	-	911,080	其他金融資產	5(1)
存 貨	1,246,415	-	-	1,246,415	存貨—淨額	
預付款項及其他流動資產	120,181	-	-	120,181	預付款項及其他流動資產	
備供出售金融資產—流動	551,709	-	-	551,709	備供出售金融資產—流動	
遞延所得稅資產—流動	58,848	( 58,848 )	-	-	-	5(2)
公平價值變動列入損益之金融資產—流動	3,900	-	-	3,900	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	
備供出售金融資產—非流動	26,188	-	-	26,188	備供出售金融資產—非流動	
以成本衡量之金融資產	75,649	-	-	75,649	以成本衡量之金融資產	
無活絡市場之債券投資	25,204	-	-	25,204	無活絡市場之債券投資	
固定資產—成本	1,187,279	675,334	-	1,862,613	固定資產—成本	5(3)
累計折舊	( 275,456 )	( 313,303 )	-	( 588,759 )	累計折舊	5(3)
預付設備及工程款	59,636	14,051	-	73,687	長期預付款	5(3)(11)
無形資產（商譽）	58,929	-	( 31,645 )	27,284	無形資產	5(7)(10)
存出保證金	27,663	-	-	27,663	存出保證金	
遞延費用—淨額	402,823	( 376,082 )	-	26,741	無形資產	5(3)
遞延所得稅資產—非流動	90,754	58,848	5,065	154,667	遞延所得稅資產	5(2)(4)(5)
質押銀行存款	21,318	-	-	21,318	質押銀行存款	
其他資產—其他	44,227	-	( 17,126 )	27,101	其他非流動資產	5(4)
資產總計	<u>\$ 7,757,079</u>			<u>\$ 7,744,679</u>	資產總計	
短期借款	\$ 20,000	-	-	\$ 20,000	短期借款	
應付票據及帳款	875,881	-	-	875,881	應付票據及帳款	
應付所得稅	205,158	-	-	205,158	當期所得稅負債	
應付薪資及獎金	209,744	-	21,979	231,723	應付薪資及獎金	5(5)
公平價值變動列入損益之金融負債	48	-	-	48	透過損益按公允價值衡量之金融負債	
應付員工紅利及董監酬勞	354,701	-	-	354,701	應付員工紅利及董監酬勞	
應付費用及其他流動負債	258,025	-	-	258,025	應付費用及其他流動負債	
備抵銷貨退回及折讓	-	31,306	-	31,306	負債準備	5(6)
流動負債合計	<u>1,923,557</u>			<u>1,976,842</u>	流動負債合計	
長期應付款項	3,482	-	-	3,482	長期應付款項	
存入保證金	23,966	-	17,991	17,991	退休福利義務	5(4)
負債合計	<u>1,951,005</u>	-	-	<u>2,022,281</u>	負債合計	
股本	1,495,173	-	-	1,495,173	發行資本	
資本公積	414,357	-	( 25,747 )	388,610	資本公積	5(10)
保留盈餘	4,216,356	-	( 79,588 )	4,136,768	保留盈餘	4(3)、5(4)(5)(7)(10)
股東權益其他項目					股東權益其他項目	
金融商品未實現損失	( 48,181 )	-	-	( 48,181 )	金融商品未實現損失	
累積換算調整數	( 21,659 )	-	21,659	-	外幣換算準備	4(3)、5(7)
庫 藏 股	( 253,529 )	-	-	( 253,529 )	庫 藏 股	
股東權益合計	5,802,517			5,718,841	母公司業主權益合計	
少數股權	3,557	-	-	3,557	非控制權益	
	<u>5,806,074</u>			<u>5,722,398</u>	權益合計	
負債及股東權益總計	<u>\$ 7,757,079</u>			<u>\$ 7,744,679</u>	負債及權益合計	

## 2. 101 年 12 月 31 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I F R S s	項 目	說 明
項 目 金 額	表 達 差 異	金 額	項 目	
現金	\$ 2,816,839	\$ 1,219,443	現金	5(1)
應收票據及帳款—淨額	1,950,490	1,966,946	應收帳款	5(6)
其他金融資產	2,604	1,600,000	其他金融資產	5(1)
存 貨	1,205,884	1,205,884	存貨—淨額	
預付款項及其他流動資產	162,945	162,945	預付款項及其他流動資產	
備供出售金融資產—流動	439,166	439,166	備供出售金融資產—流動	
遞延所得稅資產—流動	141,321	-	-	5(2)
備供出售金融資產—非流動	23,526	23,526	備供出售金融資產—非流動	
以成本衡量之金融資產	49,775	49,775	以成本衡量之金融資產	
無活絡市場之債券投資	25,204	25,204	無活絡市場之債券投資	
固定資產—成本	1,428,754	2,110,667	固定資產—成本	5(3)
累計折舊	( 335,682 )	( 701,211 )	累計折舊	5(3)
預付設備及工程款	138,319	145,013	長期預付款	5(3)(11)
無形資產（商譽）	59,373	26,615	無形資產	5(7)(10)
存出保證金	26,931	26,931	存出保證金	
遞延費用—淨額	349,017	25,939	無形資產	5(3)
遞延所得稅資產—非流動	1,270	151,902	遞延所得稅資產	5(2)
質押銀行存款	18,218	18,218	質押銀行存款	(4)(5)
其他資產—其他	54,671	27,101	其他非流動資產	5(4)
資產總計	<u>\$ 8,558,625</u>	<u>\$ 8,524,064</u>	資產總計	
短期借款	\$ 29,000	\$ 29,000	短期借款	
應付票據及帳款	898,477	898,477	應付帳款	
應付所得稅	219,512	219,512	當期所得稅負債	
應付薪資及獎金	248,923	278,864	應付薪資及獎金	5(5)
應付員工紅利及董監酬勞	394,935	394,935	應付員工紅利及董監酬勞	
公平價值變動列入損益之金融資產—流動	382	382	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	
應付費用及其他流動負債	273,694	273,694	應付費用及其他流動負債	
備抵銷貨退回及折讓	-	16,456	負債準備	5(6)
流動負債合計	<u>2,064,923</u>	<u>2,111,320</u>	流動負債合計	
長期應付款項	3,457	3,457	長期應付款項	
-	-	35,495	退休福利義務	5(4)
存入保證金	30,546	30,546	存入保證金	
負債合計	<u>2,098,926</u>	<u>2,180,818</u>	負債合計	
股 本	1,495,173	1,495,173	發行資本	
資本公積	416,402	390,655	資本公積	5(10)
保留盈餘	4,881,164	4,778,818	保留盈餘	4(3)、5(4)(5)(7)(8)(10)
股東權益其他項目			股東權益其他項目	
金融商品未實現損失	( 49,212 )	( 49,212 )	金融商品未實現損失	
累積換算調整數	( 34,015 )	20,546	外幣換算準備	4(3)、5(7)
庫 藏 股	( 253,529 )	( 253,529 )	庫 藏 股	
股東權益合計	<u>6,455,983</u>	<u>6,348,436</u>	母公司業主權益合計	
少數股權	3,716	( 5,190 )	非控制權益	5(8)
	<u>6,459,699</u>	<u>6,343,246</u>	權益合計	
負債及股東權益總計	<u>\$ 8,558,625</u>	<u>\$ 8,524,064</u>	負債及權益合計	

### 3. 101 年度合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I F R S s	項 目	說 明
項 目 金 額	表 達 差 異	金 額	項 目	
營業收入淨額	\$ 11,272,708	\$ 11,272,708	營業收入淨額	
營業成本	6,821,187	6,822,156	營業成本	5(4)(5)
營業毛利	4,451,521	4,450,552	營業毛利	
營業費用			營業費用	
研究發展費用	1,471,203	1,475,155	研究發展費用	5(4)(5)
行銷費用	611,431	612,569	行銷費用	5(4)(5)
管理費用	463,871	464,535	管理費用	5(4)(5)
合 計	2,546,505	2,552,259	合 計	
-	( 1,219 )	( 1,219 )	其他收益及費損淨額	
營業利益	1,905,016	1,897,074	營業利益	
營業外收入及利益			營業外收入及利益	
租金收入	4,950	-	-	5(9)
處分金融資產淨益	4,144	-	-	5(9)
利息收入	18,067	-	-	5(9)
金融商品評價淨益	4,626	-	-	5(9)
其 他	11,801	-	-	5(9)
-	23,017	23,017	其他收入	5(9)
-	26,587	( 26,587 )	其他利益及損失	5(9)
合 計	43,588	( 3,570 )	合 計	
營業外費用及損失			營業外費用及損失	
減損損失	15,185	-	-	5(9)
利息費用	698	698	財務成本	
兌換淨損	11,868	-	-	5(9)
處分固定資產損失	1,219	-	-	5(9)
其 他	20,105	-	-	5(9)
合 計	49,075	698	合 計	
稅前淨利	1,899,529	1,892,806	稅前淨利	
所得稅費用	( 200,050 )	( 200,766 )	所得稅費用	5(4)(5)
合併總淨利	\$ 1,699,479	1,692,040	合併總淨利	
		( 13,496 )	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	
		( 29,187 )	確定福利之精算損失	5(4)
		( 1,031 )	備供出售金融資產未實現評價損失	
		4,962	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益	5(4)
		( 38,752 )	當年度其他綜合損益(稅後淨額)	
		\$ 1,653,288	當年度綜合損益總額	

### 4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，合併公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日(101 年 1 月 1 日)之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之主要豁免選項說明如下：

#### 企業合併

合併公司對 98 年 4 月起發生之企業合併選擇依國際財務報導準則第 3 號「企業合併」之規定處理。依照國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之規定，合併公司亦



於該日起適用國際會計準則第 27 號「合併及單獨財務報表」之規定。

#### 股份基礎給付交易

合併公司對所有在轉換至 IFRSs 日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用 IFRS 2「股份基礎給付」之規定。

#### 員工福利

合併公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。

#### 累積換算差異數

合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換至 IFRSs 日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

上述豁免選項對合併公司之影響已併入以下「5.轉換至 IFRSs 之重大調節說明」中說明。

### 5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

#### (1) 存款期間超過 3 個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款，列於現金項下。轉換至 IFRSs 後，定期存款期間超過 3 個月以上者，通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取金額，故存款期間超過 3 個月以上者，須分類為其他金融資產。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司現金重分類至其他金融資產之金額分別為 1,597,396 仟元及 908,900 仟元。

## (2) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 141,321 仟元及 58,848 仟元。

## (3) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備及長期預付款。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司遞延費用重分類至不動產、廠房及設備金額分別為 316,384 仟元及 362,031 仟元；遞延費用重分類至長期預付款金額分別為 6,694 仟元及 14,051 仟元。

## (4) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第 18 號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，應認列之退休福利義務較依照我國一般公認會計原則下所應認列之應計退休金負債增加，101 年 12 月 31 日調整減少預付退休金 27,570 仟元及調整增加退休福利義務 35,495 仟元，並調整增加遞延所得稅資產 6,034 仟元及追溯調整增加保留盈餘 3,058 仟元；101 年 1 月 1 日調整減少預付退休金 17,126 仟元及調整增加退休福利義務 17,991 仟元，並調整增加遞延所得稅資產 3,058 仟元。另 101 年度退休金成本調整減少 1,239 仟元及所得稅費用調整增加 1,986 仟元；及認列確定福利之精算損失 29,187 仟元及綜合損益－所得稅利益 4,962 仟元。

(5) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理分別調整增加應付費用 29,941 仟元及 21,979 仟元；遞延所得稅資產分別調整增加 3,277 仟元及 2,007 仟元；並追溯保留盈餘調整增加 2,007 仟元。另 101 年度薪資費用調整增加 7,962 仟元及所得稅費用調整減

少 1,270 仟元；101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日薪資費用調整增加 1,641 仟元及所得稅費用調整減少 161 仟元。

(6) 備抵銷貨退回及折讓

中華民國一般公認會計原則下，銷貨退回及折讓係依經驗估計可能發生之產品退回及折讓，於產品出售當年度列為銷貨收入之減項，並認列備抵退貨及折讓作為應收帳款之減項。轉換至 IFRSs 後，原帳列備抵退貨及折讓係因過去事件所產生之現時義務，且金額或時點具有不確定性，故重分類為負債準備（帳列流動負債項下）。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司備抵銷貨退回及折讓重分類至負債準備之金額分別為 16,456 仟元及 31,306 仟元。

(7) 因收購國外營運機構產生之商譽及公允價值調整

轉換至 IFRSs 後，因收購國外營運機構產生之商譽及對資產及負債帳面金額所作之公允價值調整，應視為該國外營運機構之資產及負債。因此，商譽及公允價值調整應以國外營運機構之功能性貨幣表達，並以每一報導期間結束日之匯率換算。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司商譽分別調整減少 4,834 仟元及 3,721 仟元；保留盈餘分別調整減少 3,721 仟元，並於 101 年 12 月 31 日調整減少累積換算調整數 1,113 仟元。

(8) 對子公司認列虧損超過淨投資金額

中華民國一般公認會計原則下，規定除非少數股權有承擔損失之義務，超額虧損應全數分攤至多數股權。轉換至 IFRSs 後，子公司之綜合損益總額應分攤至母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

截至 101 年 12 月 31 日，合併公司非控制權益調整減少 8,906 仟元，並調整增加保留盈餘 8,906 仟元。

(9) 合併綜合損益表之調節說明

轉換至 IFRSs 後，合併公司依營業交易之性質將租金收入及利息收入重分類至其他收入項下；處分投資淨益、金融商品評價淨益、兌換淨損、減損損失及其他重分類至其他利益及損失項下。

(10) 對子公司持股變動而未喪失控制力

本公司選擇自 98 年 4 月起追溯適用國際財務報導準則第 3 號「企業合併」之規定處理企業合併，並應自同日起適用國際會計準則第 27 號「合併及單獨財務報表」之規定。中華民國一般公認會計原則下，分批收購時，各次取得股權所發生之投資成本與股權淨值差額，應按批分別計算及分析處理；如屬投資成本超過所取得可辨認淨資產公平價值，應將超過部分列為商譽。轉換至 IFRSs 後，母公司對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。

中華民國一般公認會計原則下，子公司增發新股而母公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使母公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。轉換至 IFRSs 後，對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。此外，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合 IFRSs 規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因上述追溯分別調整減少資本公積 25,747 仟元及保留盈餘 2,177 仟元，另因追溯調整減少商譽 27,924 仟元。

(11) 預付設備及工程款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備及工程款。轉換至 IFRSs

後，購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司預付設備及工程款重分類至長期預付款之金額分別為 138,319 仟元及 59,636 仟元。

#### 6. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，可隨時解約且不損及本金之定期存款、可隨時出售且不損及本金之可轉讓定期存單係符合現金之定義。依 IAS 7「現金流量表」之規定，持有約當現金之目的在於滿足短期現金承諾，而非為投資或其他目的。另規定，通常只有短期內（例如，自取得日起 3 個月內）到期之投資方可視為約當現金。因此，合併公司 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之定期存款分別計 1,597,396 仟元及 908,900 仟元因屬投資目的，依 IFRSs 之規定不列為現金及約當現金。

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司 101 年度利息收現數 17,617 仟元應單獨揭露。

除此之外，依 IFRSs 之合併現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之合併現金流量表並無對合併公司有其他重大影響差異。

立錡科技股份有限公司及子公司  
為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：除另註明外，  
為新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象	單一企業背書保證限額 (註 1 及 2)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實收金額	以財產擔保之金額	累計保證金額佔最近期財務淨值之比率	背書保證最高額 (註 3)	屬對背書保證母子公司	屬對背書保證子公司	屬對大陸地區背書保證	註
0	本公司	立敏電子公司 Richpower	直接持股 75% 之子公司 直接持股 100% 之子公司	\$ 40,000	\$ 40,000	\$ -	\$ -	1%	\$6,600,335	Y	-	-	
				60,000	60,000	-	-	1%	6,600,335	Y	-	-	

註 1：本公司對單一企業之背書保證限額，不得超過本公司最近期經會計師簽證或核閱報告所示之淨值 20%。

註 2：對於本公司轉投資控股 50% 以上之子公司不受上述單一企業背書保證限額之限制，但以不超過本公司最近期經會計師簽證或核閱報告所示淨值之 40% 為限。

註 3：本公司對外背書保證之總額，不得超過當期淨值。

立錡科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 12 月 31 日

附表二

單位：除另註明外，  
為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	單位數(仟)	帳面金額	額持股比例(%)	市價或淨值	備註
本公司	Nexcera Corporation Limited	—	以成本衡量之金融資產—非流動	500	\$ -	6	\$ -	註 2
立裕投資股份有限公司	安泰 ING 瑞揚貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	2,223	37,078	-	37,078	註 1
	安泰 ING 貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	2,165	34,520	-	34,520	註 1
	瀚亞威實貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	2,600	34,554	-	34,554	註 1
	保德信貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	1,507	23,276	-	23,276	註 1
	德盛安聯台灣貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	2,501	30,583	-	30,583	註 1
	迅杰科技股份有限公司—普通股	—	備供出售金融資產—非流動	1,717	23,183	2	23,183	註 3
	立積電子股份有限公司—普通股	—	以成本衡量之金融資產—非流動	1,915	14,479	5	14,479	註 1
	台灣駐極體電子股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	1,000	3,000	4	3,000	註 1
	三商美邦人壽私募甲種—特別股	—	無活絡市場之債券投資	2,000	22,000	2	22,000	註 2
	三商美邦人壽私募乙種—特別股	—	無活絡市場之債券投資	160	3,204	-	3,204	註 2
	Asia Global Venture Capital II	—	以成本衡量之金融資產—非流動	1,000	32,296	10	32,296	註 2

註 1：係按 102 年 12 月 31 日基金淨值。

註 2：係按帳面價值列示。

註 3：係按 102 年 12 月 31 日股票收盤價計算。

註 4：截至 102 年 12 月 31 日止，上列有價證券並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制情事。



立錡科技股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：除另註明外，  
為新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期		初買		入		出				未領
					單 ( )	係	位 (仟)	數	金額 (註)	單 ( )	位 (仟)	數	金額 (註)	單 ( )	
本公司	富邦吉祥貨幣市場基金	備供出售金融資產	—	—	—	5,300	\$ 80,802	30,250	\$ 462,200	35,550	\$ 543,532	\$ 543,002	\$ 530	—	\$ —
	保德信貨幣市場基金	備供出售金融資產	—	—	—	4,062	62,403	24,400	375,347	28,462	438,131	437,750	381	—	—

註：包括金融商品之未實現利益。

立錡科技股份有限公司及子公司

取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表四

取得之公司	財產名稱	交易日期或事實發生日	交易金額	價格情形	支款情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料			價格決定之參考依據	取得目的及情形	其他約定事項
								所有權人	與發行人之關係	移轉日期	金額		
本公司	台元科技園區土地及建築物	100/08/24	\$ 464,860	依合約規定	依合約規定	文生開發股份有限公司	-	不適用	不適用	不適用	鑑價報告	營業使用	無

立錫科技股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號	交易人	稱交	易往來對象	與交易人之關係 (註 4)	交易		往來	交易條件 (註)	情形	
					科目	金額			合併總資產之比率 (%)	營業收入或
0	本公司		RichTek USA	1	銷貨收入	\$ 17,217		註 1	0.16	
				2	營業費用	74,270		註 2	0.69	
				1	應收帳款	2,551		註 3	0.03	
				2	應付費用	33,442		註 3	0.37	
			Ironman	2	營業費用	99,447		註 2	0.92	
			Richtek Europe	2	應付費用	946		註 3	0.01	
				2	營業費用	13,591		註 2	0.13	
			立敏電子公司	1	租金收入	1,082		註 2	0.01	
			Richpower	1	服務收入	34		註 2	-	
			日隆電子公司	1	租金收入	29		註 2	-	
			Richtek Global	2	應付費用	8,367		註 2	0.10	
1	立敏電子公司			2	營業費用	31,303		註 2	0.29	
				3	營業費用	2,360		註 2	0.02	
			立輝公司	3	應付費用	658		註 3	0.01	
2	Richstar Group			3	營業費用	59,442		註 2	0.55	
3	Richpower		RichTek USA	3	應付費用	6,351		註 3	0.07	
			日隆電子公司	3	營業費用	9,046		註 2	0.08	
			Corporate Event	3	營業費用	49,018		註 2	0.45	
4	Corporate Event			3	服務收入	72,251		註 2	0.67	
			Ironman	3	營業費用	49,018		註 2	0.45	
			立隆微電子公司	3	營業費用	80,249		註 2	0.74	
			立輝公司	3	營業費用	7,998		註 2	0.07	
			Richtek Global	3	服務收入	17,337		註 3	0.16	
5	Richtek Global		Richtek Korea	3	應付帳款	5,856		註 2	0.07	
				3	營業費用					

註 1：係參考成本與市價行情，由雙方議定之。

註 2：支付方式及交易條件係依合約約定之。

註 3：帳款收現期間與非關係人相同。

註 4：1 係代表母子公司對子公司之交易。

2 代表子公司對母子公司之交易。

3 代表子公司對子公司之交易。

立錫科技股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：除另註明外，  
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原 本	投 資		期 數	本 比 率	持 帳 面	有 額	被 本 期	投 資 公 司 本 期	本 期 認 列 之 損 益	備 註
					始 期	末 去 年								
本公司	立裕投資股份有限公司	新竹縣	投資業務	\$	240,000	\$ 240,000		31,275	100	\$ 275,737	\$	3,506	\$ 3,506	子公司
	Ironman Overseas Co., Ltd.	British Virgin Islands	投資業務		341,704	341,704		8,880	100	138,255	(	10,499	( 10,499)	子公司
	Richstar Group Co., Ltd.	British Virgin Islands	投資業務		619,110	559,190		10,765	100	75,044	(	30,680	( 30,680)	子公司
	立敏電子股份有限公司	新北市	從事產品設計等業務		180,387	134,268		17,199	75	18,074	(	32,662	( 22,989)	子公司
	Richtek Europe Holding B.V.	荷 蘭	投資業務		47,224	47,224		1,000	100	12,026	(	11,381	( 11,381)	子公司
	Richtek Holding International Limited	British Virgin Islands	投資業務		168,241	123,460		27	100	33,518	(	26,258	( 26,258)	子公司
立裕投資股份有限公司	Richpower Microelectronics Corp.	Cayman	相關產品銷售業務		199,239	199,239		12,500	100	250,600		31,526	31,526	子公司
	Richtek Global Marketing Co., Ltd.	British Virgin Islands	投資業務		29,935	-		2	100	17,041	(	14,348	( 14,348)	子公司
	Corporate Event Limited	British Virgin Islands	提供技術及業務服務		1,537	1,537		52	51	1,553		2	1	子公司
	Cosmic-Ray Technology Limited	SAMOA	投資業務		184,098	184,098		5,530	100	78,826	(	3,747	( 3,747)	子公司
	RichTek USA, Inc.	美 國	相關產品銷售及提供相關諮詢服務		149,398	149,398		1,000	100	74,679		8,099	8,099	子公司
	Richtek Europe B.V.	荷 蘭	相關產品銷售及提供相關諮詢服務		35,169	35,169		750	100	1,180	(	11,485	( 11,485)	子公司
Cosmic-Ray Technology Limited	深圳立輝科技有限公司	中國廣東省	相關產品銷售及提供相關諮詢服務		83,080	83,080		-	100	46,116	(	3,809	( 3,809)	子公司
	上海立隆微電子有限公司	中國上海市	相關產品銷售及提供相關諮詢服務		41,178	41,178		-	100	21,929	(	1,740	( 1,740)	子公司
	日隆電子股份有限公司	新竹縣	積體電路設計及測試		100,000	100,000		10,000	100	53,210		2,160	2,160	子公司
	Richtek Global Marketing Co., Ltd.	南 韓	相關產品銷售及提供相關諮詢服務		29,935	-		10	100	14,004	(	17,312	( 17,312)	子公司

立錫科技股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：除另註明外，  
係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 3)	投資方式 (註 1)	本期期初自台灣 匯出累積投資金額 (註 3)	本期匯出或收回 匯出	本期收回投資金額	本期期末自台灣 匯出累積投資金額 (註 3)	本公司直接或 間接持股比例	本期認(損)益	期末 帳面 價值	資截至 已匯回 投資收益	止
上海立隆微電子有限公司	相關產品銷售及提供 相關諮詢服務	\$ 106,669 (USD 3,200 仟元)	註 1	\$ 106,669 (USD 3,200 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 106,669 (USD 3,200 仟元)	100%	(\$ 1,740)	\$ 21,929	\$ -	-
深圳立輝科技有限公司	相關產品銷售及提供 相關諮詢服務	83,080 (USD 2,500 仟元)	註 1	83,080 (USD 2,500 仟元)	-	-	83,080 (USD 2,500 仟元)	100%	( 3,809)	46,116	-	-
康鼎(西安)高技術陶瓷有限公司	精密陶瓷(新陶瓷) 之產銷業務	71,825 (RMB15,001 仟元)	註 1	16,185 (USD 500 仟元)	-	-	16,185 (USD 500 仟元)	6%	-	-	-	-

本期期末累計自台灣 匯出投資金額	\$205,934 (USD6,200 仟元)	經濟部投資審議會核准投資金額 (註 3)	\$205,934 (USD6,200 仟元)	經濟部投資審議會核准投資金額 (註 2)	\$3,960,201 (註 2)	規定額
---------------------	----------------------------	-------------------------	----------------------------	-------------------------	----------------------	-----

註 1：本公司之投資方式為透過轉投資第三地區現有公司再投資。

註 2：依據投審會 2008.08.29「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」修正案規定按淨值之 60%限額。

註 3：係按原始投入匯率換算而得。

